



I. 金融・経済情勢のポイント

(金融政策)

日銀は、7月15日の金融政策決定会合において、前回(6月19日)に引き続き、当面の金融市場調節方針(マネタリーベースが年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う)の現状維持を決定した。(賛成8反対1)

また、4月の「展望レポート」の中間評価では、成長率は、2015年度については幾分下振れ(見通し中央値、4月:対前年度比+2.0%→7月:同+1.7%)、2016年度、2017年度については概ね不変とした。消費者物価は、概ね見通しに沿って推移すると見込まれる、としている。

(国内経済・景況判断)

国内景気については、5月の景気動向指数(CI)一致指数(改訂値)が109.0と前月比2.0ポイント低下した。政府は、7月の月例経済報告で「景気は、緩やかな回復基調が続いている」として、3か月連続で判断を据え置いた。

経済指標では、6月の鉱工業生産指数(速報)は前月比0.8%上昇と、2ヵ月ぶりの上昇となった。6月の完全失業率は3.4%と前月比0.1ポイント悪化、有効求人倍率は1.19倍と前月比横ばいとなった。

物価については、6月の企業物価指数(速報値)が前年比2.4%の下落(消費税を除いたベースで2.5%下落)となった。6月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年比0.1%上昇と、25か月連続のプラスとなった。

(内外市場動向)

国際金融資本市場においては、ECB、BOE、FRBはそれぞれ政策金利を据え置いた。イエレンFRB議長は議会証言で、経済が予想通り前進していけば、年内の利上げが適切になる可能性が高いことを改めて述べた。またFOMC後の声明では、雇用の改善が進んでいることが強調された。

米国では、FRBからの度重なる「年内利上げメッセージ」にもかかわらず、市場は、雇用が改善しても賃金上昇圧力が見られないこと、原油をはじめ商品相場全般が下落が続いていることに注目した。株価は、条件付きながらギリシャへの金融支援が再開されたこともあって、月央には18100ドル台まで上昇したものの、上海株価指数が前日比8.5%下落した27日には17400ドル台まで下落し、月末は6月末比70ドル高い17689ドルで引けた。10年国債利回りは、不透明なギリシャ情勢、中国株の大幅下落等を背景に上旬に2.2%を割り込んだが、中旬には2.4%台半ばまで上昇した。その後は、国内経済にインフレ圧力が見られないことから、FRBの利上げは遠のいたとの見方が強まり、月末は6月末比0.17%程度低い2.1%台後半で引けている。

欧州では、7月5日に実施されたギリシャの国民投票で緊縮策受入れ反対が6割を超えたものの、ユーロ圏首脳が金融支援の条件付き再開で合意し、ギリシャも緊縮策の法制化を含む条件内容を受け入れたことから、同国の債務問題は一旦沈静化した。独10年国債利回りは、ギリシャ国民投票の直後、安全資産買いから0.6%台半ばまで低下したが、金融支援再開の動きとなったことから一転して0.9%まで上昇した。中旬以降は、ドイツ及びユーロ

圏の景気回復の足取りの重さに再び注目が集まり、月末は6月末比0.12%低い0.6%台半ばで引けた。英国では、景気回復は続いているものの、賃金、物価に上昇圧力が見られず、消費も振るわなかった。英10年国債利回りは、ギリシャ国民投票直後に1.8%台前半まで低下した後、中旬には2.1%台前半へ上昇した。その後、利上げの後ずれを織り込む動きとなり、月末は6月末比0.14%程度低い1.8%台後半で引けている。

国内では、株価は、ギリシャ債務懸念、中国株下落の影響を受けて、上旬に19700円台まで下落したが、米国株の上昇、上旬から中旬にかけて進んだ円安(1ドル120円台→124円台)等を背景に、下旬には20800円台まで上昇した。その後は、月末にかけての中国株大幅下落の中でも底堅く推移し、月末は6月末比350円高い20585円で引けた。10年国債利回りは、月初の0.5%台前半からじりじりと低下し、月末は6月末比0.045%低い0.410%で引けている。

(今後の見通し)

ギリシャ債務問題は一旦鎮静化したが見え、中国景気の減速、商品相場全般の下落、賃金・物価に上昇圧力が見られないこと等を背景に、米英の利上げ観測が後退しているほか、ユーロ圏では景気回復見通しが下振れしている。米国主導の景気回復、ドル高円安という本邦相場の基調シナリオに変化がないか、注意深く見守っていく必要がある。

II. 短期金融市場の動向

7月の日銀当座預金残高は229兆円台でスタートし、月中あまり上下動することなく、230兆円台で越月した。無担保コールオーバーナイトは、特に目立った動きはなく、概ね0.06~0.07%程度で推移した。債券レポGC・TNレート(東京レポレート)は、6月29日の月末初レートがマイナスとなった影響が残って、月初は0.01~0.03%程度で推移していたが、国庫短期証券の新規発行等で徐々に上昇し、中旬頃から0.06~0.09%のレンジとなった。7月30日の月末初レートは国債の流通量が減少したことで、再びマイナス金利となった。CPの発行レートは一般事業法人(a-1格)3M、その他金融銘柄(a-1格)3M共に0.08%台~0.11%台と前月とほぼ同水準だった。TB3Mレートは、日銀による国庫短期証券買入オペの増加によって、7月3日から月末前日までマイナス金利での推移となった。

(今後の見通し)

6月末以降、月末初の債券レポGC取引がマイナス金利となっており、この動きが8月以降も続くのか注視したい。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会